

●基本情報

事業名(取組名)		環境衛生事業			評価番号	1-1-2-1(1)
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0104】衛生費
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	①住景観形成の充実			目	【01040104】環境衛生費
					事業	環境衛生事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	空家等対策の推進に関する特別措置法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	令和3年度は、全体調査を行ない437件の空き家を把握しました。また、空き家に対する相談30件に対し建物・草・樹木等の管理について、適正管理の通知又は一部訪問により改善を求めました。空き地についての相談30件に対し、草・樹木等について、適正管理の通知又は一部訪問により改善を求めました。各相談に対して空き家・空き地の適正管理に努めました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	1 報酬	円	21,900 円	21,600 円
		10 需用費	2,530 円	円	13,447 円
		11 役務費	3,000 円	5,000 円	4,992 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		5,530 円	26,900 円	40,039 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	5,530 円	26,900 円	40,039 円
事業費 計		5,530 円	26,900 円	40,039 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 良好な住環境と景観形成の保全を確保することにより、貢献しました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 空き家・空き地の様々な問題を解決する上で、改善の推進を図るため妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 所有者が適正管理に対する意識の改善をすることで、成果の向上が見込まれます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 住環境と景観形成の保全を確保維持のため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業がないため、統廃合・連携の必要性がありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 改善を促すうえで、削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 空き家・空き地の所有者に適正な管理を促すとともに、空き家・空き地のデメリットを周知することで適正管理に対する意識の向上を図り、良好な住環境や景観の保全を推進します。

●基本情報

事業名(取組名)		屋外広告物規制事業			評価番号	1-1-2-1(2)	
担当課		まち未来創造課	係	都市整備係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0107】土木費	
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010704】都市計画費	
	主な取組	①住景観形成の充実			目	【01070401】都市計画総務費	
					事業	屋外広告物規制事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	茨城県屋外広告物条例		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	茨城県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物設置の許可等を行い美観風致の維持及び講習に対する危害の防止を図ります。				

●実施 ～D0～

事業業績	規制の対象となる屋外広告物がなかったため、令和3年度は実績なしでした。			
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	10 需用費	10,670 円	4,950 円	0 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	10,670 円	4,950 円	0 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和3年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	10,670 円	4,950 円	0 円
事業費 計	10,670 円	4,950 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 茨城県屋外広告物条例に基づき規制することにより、良好な景観形成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 茨城県事務処理特例条例で町の事務事業と規定されており、妥当と考えられます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 違反広告物への是正指導及び簡易除却を行うことで、より一層良好な景観が保全されます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 茨城県事務処理特例条例で、町の事務事業と規定されています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 屋外広告物規制事業の類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 主な支出は消耗品であり、削減余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 許可等申請者より、事務処理手数料を徴収しています。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 屋外広告物の適正な表示を徹底し美しいまちづくりを推進するため、屋外広告物の適正な表示に係る広報・啓発活動等を行い、町民の理解を図ります。

●基本情報

事業名(取組名)		環境衛生事業			評価番号	1-1-2-2(1)
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0102】総務費
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010201】総務管理費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進			目	【01020107】まちづくり推進事業費
					事業	空き家活用促進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	空き家バンク物件登録件数 新規：7件，累計：135件 空き地バンク物件登録件数 新規：6件，累計：50件 空き家バンク成約物件数：4件，空き地バンク成約物件数：1件 子育て奨励金交付件数：0件，リフォーム助成金：0件				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	300,000 円	653,000 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		300,000 円	653,000 円	0 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	293,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	300,000 円	360,000 円	0 円
	事業費 計		300,000 円	683,000 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☐ 貢献している ☒ 見直す余地がある 空き家・空き地バンク登録してもバンク制度以外での成約が見られるので、バンク制度のメリットを見直す余地があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある 所有者の考えに沿った専門的な情報提供や活用までを実現させるために見直す余地があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町内には、空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、物件登録数の増加を図ることが可能と考えられます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数あるので、物件増加も考えられます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 移住定住に伴う補助金制度と連携を図ることにより、成果が期待できる可能性があります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある コスト削減の余地は、ありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町内には、多くの空き家・空き地が存在しているが、空き家・空き地バンク物件増加にならない理由を分析し、所有者の考えに沿った内容をバンク制度に繋げることで、物件増加に伴い移住者からの注目も高くなると考えます。また、活用に対するサービスを見直すことで、町内の空き家・空き地の流動性の向上、活用を図ります。

●基本情報

事業名(取組名)		定住促進事業			評価番号	1-1-2-2(2)	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備				款	【0102】総務費
	施策	【2】良好な景観形成				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進				目	【01020107】地域振興費
						事業	定住促進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町外への人口流出や少子化による本町の人口減少に歯止めをかけるために、住宅を新築等した方へ交付する新築マイホーム取得助成金制度を実施します。また、本町でのライフスタイルをPRするため、移住定住PR動画を制作します。						

●実施 ～D0～

事業業績	○令和3年度交付件数（全体）：24件、交付金額（全体）：865万円 うち町外からの転入：17件（17世帯44人）、町内居住者（転居・建て替え）：7件（7世帯28人）、子育て加算件数（子育て世帯数）：11件（11世帯）、テレワーク勤務加算：1件 ○移住者の方に出演いただき、移住を検討されている方の不安や疑問に答えていただく2分程度の動画を3本（「テレワーカー編」、「働く女性編」、「起業編」）制作し、町公式Youtubeチャンネルで公開しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	223,355 円	30,624 円	66,957 円
		12 委託料	0 円	0 円	2,145,000 円
		13 使用料及び賃借料	17,000 円	0 円	0 円
		18 負担金、補助及び交付金	16,910,000 円	8,510,000 円	8,749,000 円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計		17,150,355 円	8,540,624 円	10,960,957 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	7,065,000 円	3,780,000 円	5,014,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	10,085,355 円	4,760,624 円	5,946,957 円	
事業費 計		17,150,355 円	8,540,624 円	10,960,957 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 新築マイホーム取得助成金の申請者の多くは、町内の土地を新規に取得し、住宅を建築していることから、定住促進が図られています。また、半数以上の申請者は町外からの転入世帯であり、定住人口の増加にもつながっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 本事業は、助成金制度による定住促進を図っており、町が事業主体となることが妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 新築マイホーム取得助成金事業については、毎年、一定数の転入者獲得につながっています。しかし、本町の人口は、依然として減少傾向が続いており、さらなる定住促進施策の検討が必要と考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 定住促進は、人口減少が続く本町において、重要な事業であり、継続した事業展開が必要と考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 助成金制度及び動画制作業務については、国の補助により実施しており、現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 新築マイホーム取得助成金について、令和3年度には、新しい働き方の普及に伴い、テレワークによる加算要件を創設しました。今後も、社会情勢の変化に対応した助成金制度となるよう努め、事業を継続します。 また、令和3年度に制作したPR動画については、次年度以降、本町への移住定住のPRのために活用し、引き続き移住定住促進を図ります。 さらに、次年度からの新規事業として、大学等を卒業後に本町へ居住する方を対象とした「利根町奨学金返還支援補助金」制度を実施します。